

# 平成26事業年度 財務諸表の概説

第11期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）



「海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設（平成27年3月完成）」

鹿児島県出身の直木賞作家 海音寺潮五郎氏の旧記念館を本学  
学生の首都圏における就職活動・課外活動等の宿泊拠点へ整備

進取の気風にあふれる総合大学



国立大学法人

鹿児島大学

KAGOSHIMA UNIVERSITY

平成26年度決算について	1
財務面から見る鹿児島大学	2
財務指標を用いた財務分析	6
貸借対照表の概要	12
損益計算書の概要	14
キャッシュ・フロー計算書の概要	16
損失の処理に関する書類の概要	17
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	18
決算報告書の概要	19
国立大学法人会計の仕組み	20
財務諸表の構成	22
財務諸表の相関図	23

国立大学法人鹿児島大学は、平成26事業年度財務諸表について、文部科学大臣から平成27年8月31日付けで承認を受けました。

本学の財務諸表につきましては、官報及び本学のホームページ等で公表しておりますが、本学の財政状態や運営状況を分かりやすくご説明することを目的として、この「財務諸表の概説」を作成しました。

本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いです。

## 平成26年度決算について

国立大学法人鹿児島大学の平成26年度決算が平成27年8月31日付けで文部科学大臣から承認を受けました。

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たすとともに、自らの財務状況を客観的に把握する観点から、財務諸表を作成し、公表することが法律によって義務付けられています。また、国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出し、承認を得ることとされています。

財務諸表は、国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、学生納付金や附属病院収入等の大学固有の業務特性があること等に配慮し策定された「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準に関する実務指針」に従い作成しております。

鹿児島大学の平成26年度末における財政状態は、貸借対照表にありますように、資産合計が1,231億円、負債合計が431億円、純資産合計が799億円となっております。

また、本学の平成26年度における運営状況は、損益計算書にありますように、経常費用が477億円、経常収益が471億円となり、臨時損益及び目的積立金取崩額を含めると、約8億円の当期総損失となっております。

平成26年度は、現在再開発中の医学部・歯学部附属病院において、再開発事業が本格化する平成28～29年度に向けて自己財源を確保する必要性から診療体制の強化のための戦略的な人的投資を行ったことを主要因とし、その他消費税増税や診療報酬改定の影響により当期総損失を計上しましたが、国立大学法人法等の法令に基づき、前中期目標期間繰越積立金を減額して損失の補填に充当しており、財務諸表の「損失の処理に関する書類」に記載しております。

本学を取り巻く財務状況は、毎年、運営費交付金に対し一定の率による削減が課せられ、効率的かつ合理的な大学運営が強く求められる状況となっております。

このような状況を踏まえ、本学は業務の効率化等による経費節減や自己収入及び外部資金の増収を図るなど、より一層の財政基盤の強化を進めていくとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等の更なる充実・向上に努めて参ります。

今後とも皆様方の更なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人鹿児島大学  
理事（財務担当） 永井 義美

●国民の皆様にご負担いただいているコスト

国民の税金が投入されている本学の業務運営に関して、国民の皆様にご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(18ページ参照)を作成しています。

平成26年度における鹿児島大学の業務実施コストは198億円で、国民一人当たりコスト負担額に換算すると157円となります。

●教育関係経費

本学の入学試験、授業、課外活動、就職支援、公開講座等、学生の皆様に対して行われる教育に要する経費は、平成26年度で158億円となっています。

学生一人当たりの教育関係経費に換算すると、149万円となります。昨年度と比較すると9万円の増額となりました。昨年度まで実施されていた、国家公務員に準拠した給与削減臨時特例法の終了により教員人件費が増加したことが教育関係経費の増に影響しています。

●研究関係経費

本学の業務として行われる研究に要する経費は、平成26年度で39億円です。

教員一人当たりの研究関係経費に換算すると353万円となります。昨年度と比較すると56万円の増額となりました。受託研究費・受託事業費の増加が研究関係経費の増に影響しています。

●一般管理費

本学の教育研究診療活動を除く、管理運営業務に係る経費は一般管理費に計上されます。

平成26年度の一般管理費は12億円で、昨年度と比較すると4億円増加しています。これは、今年度限りの特殊要因としてPCB廃棄物処理経費が計上されたことが影響しています。

●人件費

平成26年度の人件費は250億円で、昨年度と比較すると18億円増加しています。これは、昨年度まで実施されていた、国家公務員に準拠した給与削減臨時特例法が終了となったことが影響しています。また、附属病院において診療体制の強化を図るための戦略的な人的投資を行ったため、人件費が増加しました。

業務費における人件費比率はここ数年は下降傾向でしたが、平成26年度は上昇しました。

国民一人当たりのコスト負担額  
157円

= 国立大学法人等業務実施コスト ÷ 国民人口

(単位: 百万円)

区分	25年度	26年度
国立大学法人等業務実施コスト	18,279	19,876
国民人口(27年3月1日現在)	1億2,556万人	1億2,689万人
国民1人当たりコスト負担額	約146円	約157円

学生一人当たりの教育関係経費  
149万円

= 教育関係経費 ÷ 学生数

教育関係経費の内訳 (単位: 百万円)

区分	25年度	26年度
教育経費	3,394	3,303
教育研究支援経費の1/2	239	263
教員人件費	11,265	12,251
教育関係経費 計	14,898	15,817
学生数(5月1日現在)	10,604人	10,577人
学生1人当たり教育経費	約140万円	約149万円

教員一人当たりの研究関係経費  
353万円

= 研究関係経費 ÷ 教員数

研究関係経費の内訳 (単位: 百万円)

区分	25年度	26年度
研究経費	2,171	2,230
教育研究支援経費の1/2	239	263
受託研究費・受託事業費	938	1,504
研究関係経費 計	3,348	3,997
教員数(5月1日現在)	1,127人	1,131人
教員1人当たり研究経費	約297万円	約353万円

一般管理費 12億円  
(一般管理費比率 2.7%)

一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

一般管理費の推移 (単位: 百万円)

区分	第二期中期計画					
	第一期 21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般管理費	1,206	877	850	827	860	1,268
業務費	39,590	39,915	41,122	42,222	43,702	46,168
一般管理費比率	3.0%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.7%

人件費 250億円  
(人件費比率 54.3%)

人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

人件費の推移 (単位: 百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度
役員人件費	103	139	154	109
教員人件費	11,964	11,800	11,265	12,251
職員人件費	11,234	11,536	11,831	12,728
人件費 計	23,301	23,476	23,251	25,089
業務費	41,122	42,222	43,702	46,168
人件費比率	56.7%	55.6%	53.2%	54.3%

●国からの財政支援

■運営費交付金

国立大学法人の業務運営のための経費として、国から運営費交付金が交付されています。  
 平成26年度の運営費交付金収入は169億円です。大学全体の収入の約33%に相当します。  
 運営費交付金は、国立大学法人を運営する上で非常に重要な財源です。毎年、一定の率で効率化による削減が課されていますが、26年度は給与削減臨時特例法の終了による影響により増加しました。

■施設費等

国立大学法人の施設整備等のための経費として、国から「施設整備費補助金」と、国立大学財務・経営センターから「国立大学財務・経営センター施設費交付金」が交付されています。  
 平成26年度の施設費等は28億円です。共通教育棟1号館、電気電子工学科棟などの改修を実施しました。また、現在建設中の病棟・診療棟(B棟)、共同獣医実習棟(産業動物飼育施設)の財源にもなっています。

■補助金等

教育・研究活動等の推進のための経費として、国や地方公共団体等から交付されている補助金があります。平成26年度の補助金等収入は4億円です。主なものは次のとおりです。  
 ・大学改革推進等補助金: 大学等が行う教育改革を推進する取組を支援  
 ・国立大学改革強化推進補助金: 大学の枠を超えた連携の推進や個性・特色の明確化等を通じた国立大学改革を強化推進する取組を支援

●学生に対する様々な支援体制

■入学科・授業料免除制度

経済的理由によって納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる者、その他やむを得ない理由があると認められる学生に対して入学科又は授業料の全部若しくは一部を免除する制度です。  
 平成26年度は入学科916万円、授業料5億660万円を免除しました。入学科免除額・授業料免除額ともに昨年度と比較して増額となりました。

■学生海外研修支援事業

大学憲章に基づき、自主自律と進取の精神を併せ持ち、かつ社会の発展に貢献し、国際社会で活躍できる人材の育成を図るため、本学で実施する学生の海外研修に対し旅費を支援しています。平成22年度から開始された事業で、平成26年度は241名の学生を派遣し1,998万円の支援を行いました。

■「進取の精神チャレンジプログラム」

学生憲章の趣旨に則り、学生自らが企画・運営・実施するプログラムを大学が支援する企画として「進取の精神チャレンジプログラム」が平成25年度から開始されました。これは、本学における進取の精神を継承することを目的として実施するもので、平成26年度は3件を採択し65万円の支援を行いました。

■学生海外学会発表支援事業

海外で開催される国際会議、国際シンポジウムなどで研究発表等を行う学生を支援することを目的とした「鹿児島大学学生海外学会発表支援事業」を平成26年度より新たに創設しました。  
 平成26年度は21名の学生の渡航費等150万円を支援しました。なお、この事業に係る経費は国立大学法人化前の本学教員の個人特許のロイヤルティ(ライセンス料)収入を原資としています。

平成26年度決算報告書 (単位:百万円)

区分	25年度	26年度	増減額
運営費交付金	(31.1%) 15,961	(33.4%) 16,985	1,024
自己収入	(50.5%) 25,921	(51.8%) 26,322	401
授業料・入学金・ 検定料収入	5,900	5,880	▲ 20
附属病院収入	18,942	19,518	575
雑収入等その他	1,078	924	▲ 153
施設費等	(4.0%) 2,042	(5.7%) 2,891	848
補助金等	(4.5%) 2,308	(0.9%) 470	▲ 1,838
産学連携等研究収入・ 寄附金収入等	(4.9%) 2,498	(5.7%) 2,889	391
その他 (長期借入金等)	(5.0%) 2,596	(2.5%) 1,293	▲ 1,303
計	(100.0%) 51,328	(100.0%) 50,851	▲ 476

上段( )は構成比

入学科免除及び授業料免除の内訳(単位:千円)

区分	25年度	26年度
入学科免除額	9,024	9,165
入学科収益額	751,996	743,346
入学科免除率	1.2%	1.2%
授業料免除額	495,046	506,609
授業料収益額	5,153,259	5,206,127
授業料免除率	9.6%	9.7%

免除率=免除額÷損益計算書上の収益額

### ● 本学独自の経済支援制度

#### ■ 鹿児島大学学業成績優秀学生奨学金

学部学生の勉学意欲の向上及び優秀な人材の輩出等を図ることを目的に、在籍中の成績評価等により奨学金を給付する制度で、平成23年度から開始されました。平成26年度は85名を対象に総額1,275万円の奨学金を支給しました。



平成26年度学業成績優秀学生奨学金授与式

#### ■ その他の経済支援制度

その他、下記のような経済支援制度があります。大学院メディアポリス教育振興基金授業料免除(964万円)、大学院医歯学総合研究科奨学助成事業(770万円)、大学院司法政策研究科奨学金(281万円)、外国人留学生宿舍助成事業(259万円)、神瀬新入生スタートダッシュ学資金(140万円)、種村完司私費外国人留学生奨学金(100万円)、工学部稲盛学生賞(70万円)、進取の精神学生表彰奨学金(25万円) 等

### ● 研究支援への取組

#### ■ 若手教員海外研修支援事業

次世代を担う若手教員の教育研究能力等の向上と本学の教育研究の国際的通用性・共通性の向上に資することを目的として、平成21年度から学長裁量経費により、海外の教育研究機関への研修に係る旅費等の支援を行っています。平成26年度は若手教員5名を派遣し、959万円の支援を行いました。

#### ■ 若手研究者・女性研究者研究支援事業

次世代を担う若手研究者(40歳以下)や女性研究者(年齢制限なし)の育成を図るため、学長裁量経費による研究費の支援を行っています。平成26年度は若手研究者・女性研究者89名に650万円の支援を行いました。

### ● 国際化への取組

#### ■ 進取の精神グローバル人材育成プログラム(P-SEG)

平成26年度より、新たに海外研修、事前・事後学習、語学学習、留学等を通じ、継続的な学びによるグローバル人材育成を目指す「進取の精神グローバル人材育成プログラム(P-SEG)」を開始しました。海外研修は、北米、アジア等においてそれぞれの国の多様な課題に向き合い、考え、挑戦させるプログラムになっています。語学学習では留学生TAとの協働型学修を実施し、事後学習の中では成果報告会も開催するなど、フォローアップを行いました。また、専用ホームページのWeb P-SEGの開設整備等、学長裁量経費により1,830万円を配分しました。

### ● 地域連携・社会貢献に関する取組

#### ■ 地(知)の拠点整備事業

平成26年度文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に、本学の「火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム」事業(鹿児島県、鹿児島市、薩摩川内市、与論町と連携)が採択され、地域活性化の中核的拠点となる「かごしまCOCセンター」を平成26年10月に設置しました。また、地域志向教育研究経費の学内公募を行い審査のうえ、申請24件中21件の研究課題を採択し、700万円を配分しました。



かごしまCOCセンター看板除幕式

●附属病院の状況

■病院の財務内容

財務諸表の附属明細書により開示している附属病院セグメント情報は、附属病院の財務内容を表しています。

業務収益は、新入院患者数の増、入院・外来診療単価の上昇等による附属病院収益の増収等により、前年度に比べ5億円増の241億円となっています。

一方、業務費用は、診療体制の強化を図るための戦略的な人的投資に伴う人件費の増加等により、前年度に比べ8億円増の249億円となっています。

この結果、平成26年度の業務損益は8億円の損失となっています。

■病院再開発の取組

医学部・歯学部附属病院は、病院再開発整備計画に基づき、平成19年度から建物の増築・改修及び先進医療機器の整備に着手しています。今後本格化する整備事業に備え戦略的な投資を行いながら、平成35年度の整備完了に向けて計画的に事業を進めているところです。

再開発事業では、病院機能や建物を統合・集中化し、病院運営の合理化・省力化、患者サービスの向上、先進医療の積極的導入、地域医療の充実を目指しています。平成21年度に新中央診療棟、平成25年度に新病棟(C棟)を整備しました。今後は、病棟・診療棟(B棟)や外来診療棟(A棟)、救急集中治療棟、管理棟等を順次整備する予定です。

■病院の収支状況を踏まえた課題

平成26年4月1日、本院は鹿児島県から救命救急センターの指定を受けました。医療人の育成を使命とする大学病院として、安全で効率の高い病院運営体制を確立し、医学・歯学の研究の充実と発展に貢献するとともに、常に患者さん本位の原点に立った、質の高い医療の提供に寄与する大学病院を目指しています。

附属病院収入は、右表のとおり年々増加しているものの、病院運営に必要な資金の確保は依然として厳しい状況にあります。今後も、病院再開発整備計画及び医療機器整備計画の実現に向けて多額の資金が必要となることから、更なる増収を図り、引き続き健全な病院運営を行うことが財務上の課題であります。

平成26年度は損失を計上いたしましたが、鹿児島県唯一の特定機能病院として、地域中核病院の機能強化及び高度先進医療機器の整備を行いながら、損益のバランスに留意していくことが経営上の課題と考えています。

附属病院セグメント情報 (単位:百万円)

区分	25年度	26年度	増減額
業務収益	23,558	24,111	552
附属病院収益	18,975	19,742	767
運営費交付金収益	3,243	3,562	318
その他	1,339	806	▲ 532
業務費用	24,070	24,964	894
診療経費	13,469	13,513	44
人件費	9,705	10,659	954
その他	895	791	▲ 103
業務損益	▲ 511	▲ 853	▲ 342



附属病院再開発計画図



附属病院救命救急センター看板除幕式

病院収入の推移 (単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度
附属病院収入	16,623	18,126	18,942	19,518
対前年度	(+474)	(+1,503)	(+816)	(+575)

(平成23～26年度決算報告書より)

# 財務指標を用いた財務分析

財務指標とは、大学の財政状態や運営状況を財務諸表上の項目の数字を用いて計算し、数値化して示したものです。

財務指標を財務分析に用いることにより、他大学との比較や経年比較を行うことができ、今後の大学運営において改善すべき課題や問題点を発見することができます。

○本学においては、以下の5つの指標体系による数値を算出しています。

- 健全性：国立大学法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるか
- 効率性：教育研究活動を実施する上で、資源を効率的に管理し運用されているか
- 発展性：国からの運営費交付金や学生納付金以外の多様な資源の獲得が図られているか
- 活動性：教育研究水準の向上に資源が適正に確保され、活用されているか
- 収益性：附属病院において、その経費に見合う自己収入が効果的に確保されているか

※指標欄下段に表示の青い矢印の方向が、その項目において望ましい状態を表しています。

- 上向き(↑)の場合、数値が高い方が望ましい
- 下向き(↓)の場合、数値が低い方が望ましい

※その項目において、Gグループ平均値と比較した本学の状況を分析欄下段の赤い矢印で示しています。

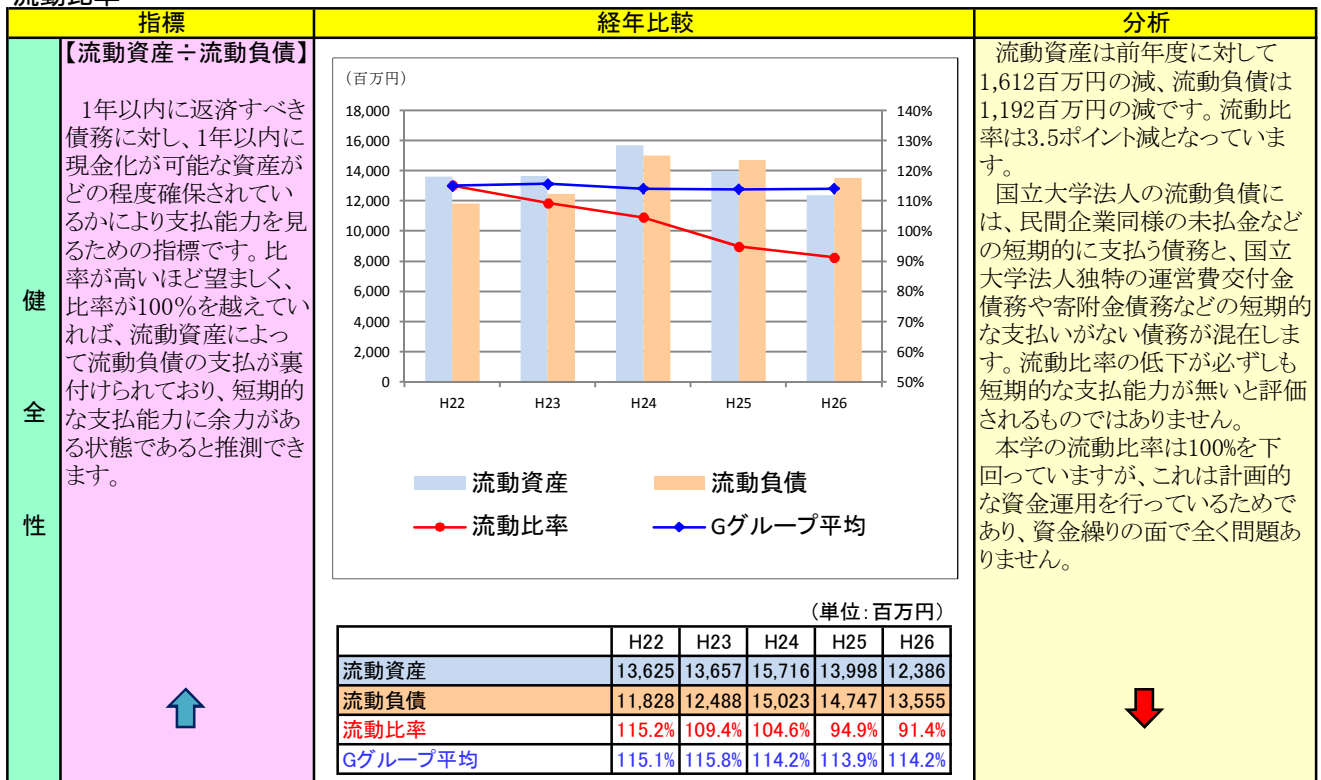
- 平均値より数値が高い場合、上矢印(↑)
- 平均値より数値が低い場合、下矢印(↓)

→ よって、矢印が同じ方向であれば、本学はGグループ内でより財務上の評価が高いことを示します。

※Gグループとは、文部科学省において公表された国立大学法人の財務分析上の分類において、「医科系学部その他の学部で構成され、学部数が概ね10以下の総合大学(計25大学)」を示しています。本学と同規模・同系統の大学という位置付けになります。

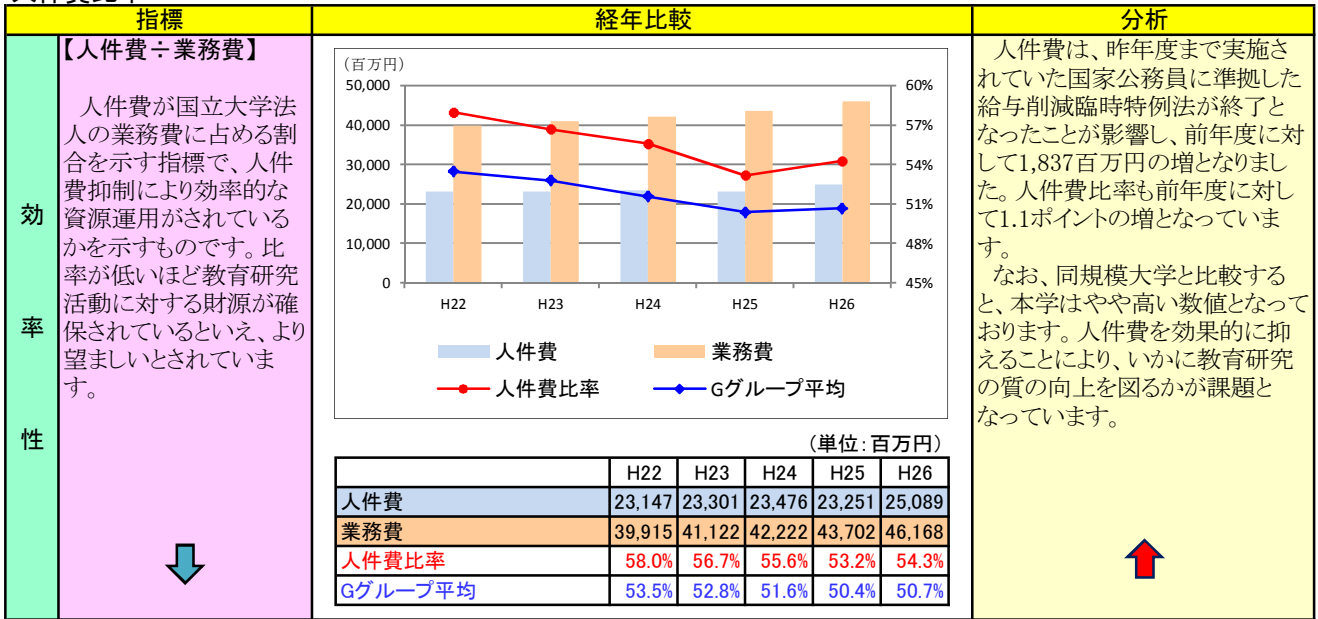
- 弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、**鹿児島大学**、琉球大学

## 流動比率

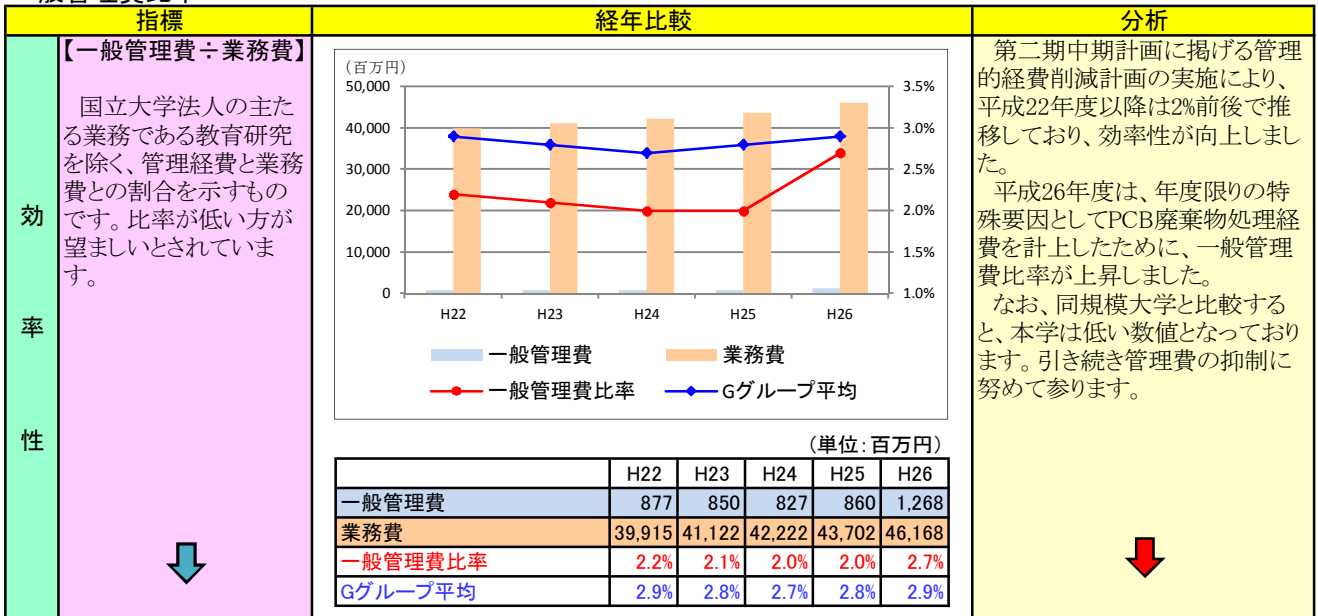




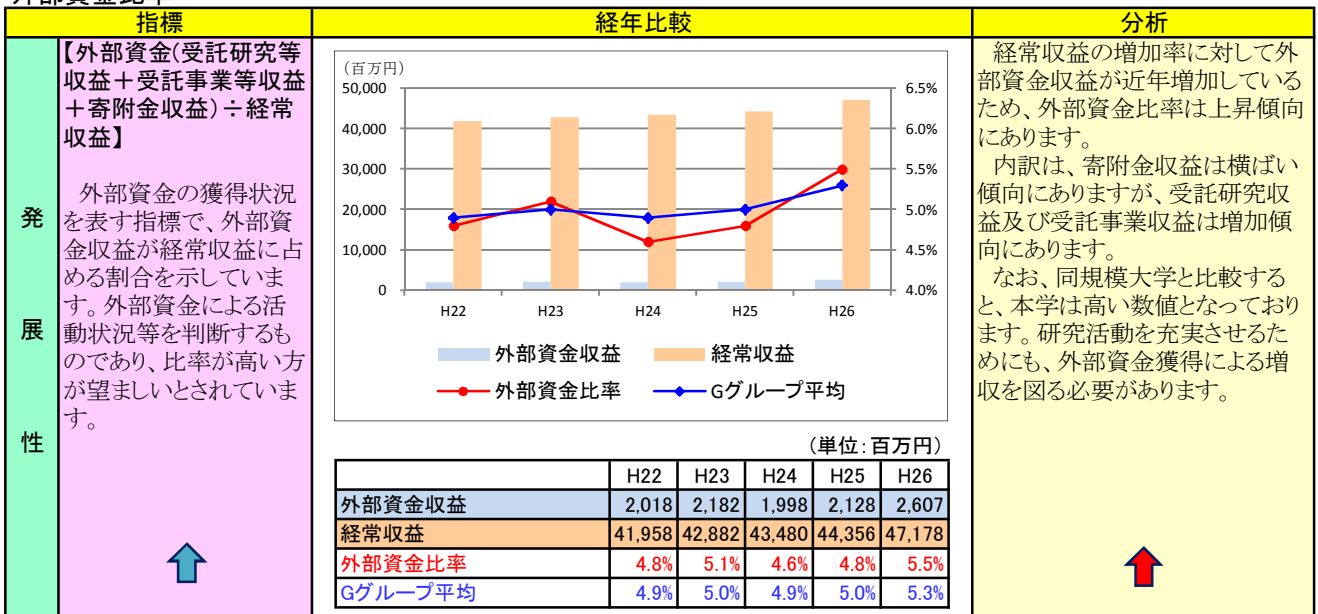
人件費比率



一般管理費比率

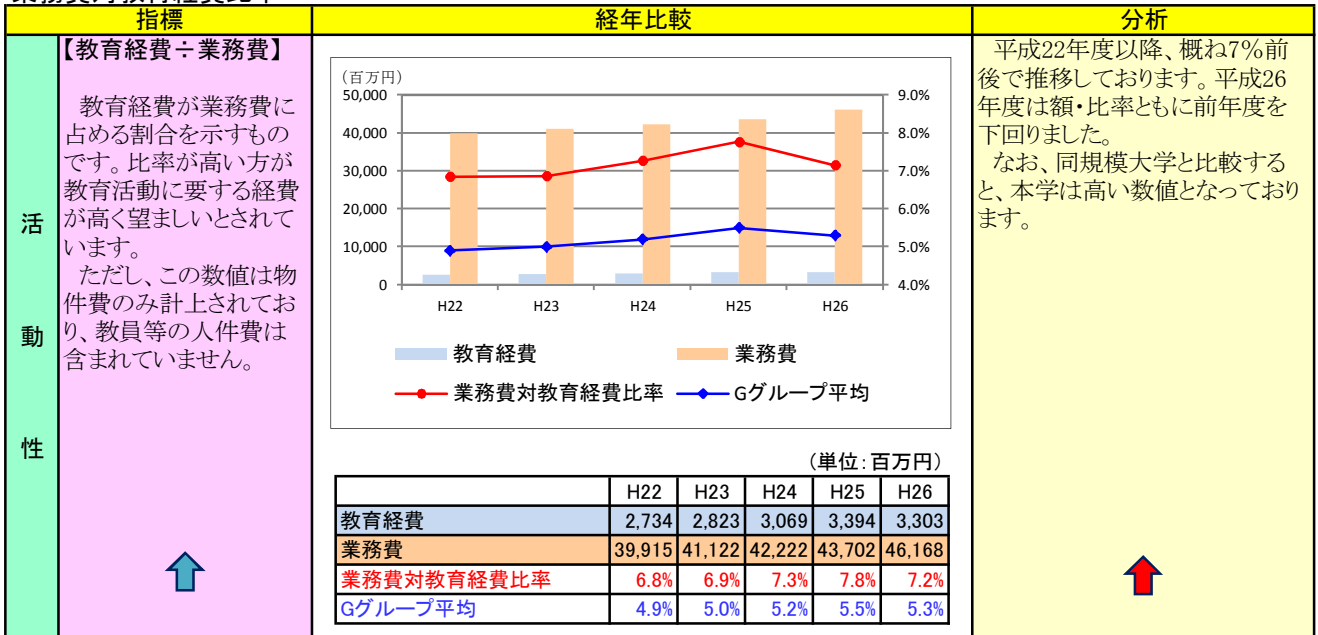


外部資金比率

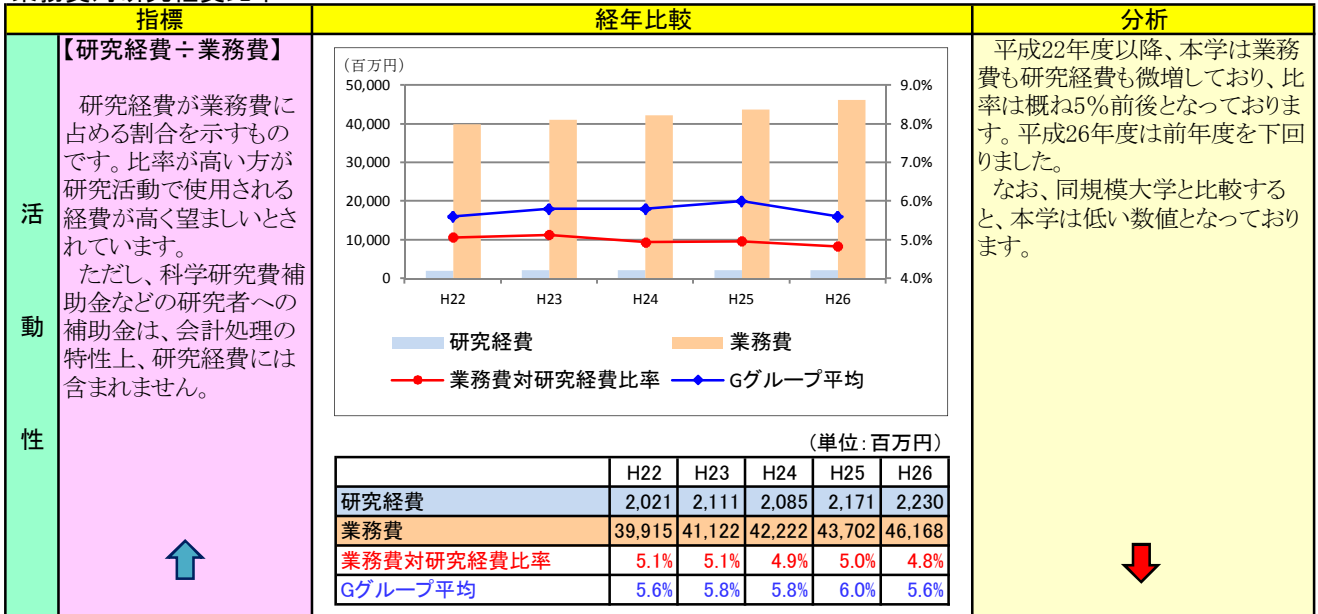


# 財務指標を用いた財務分析

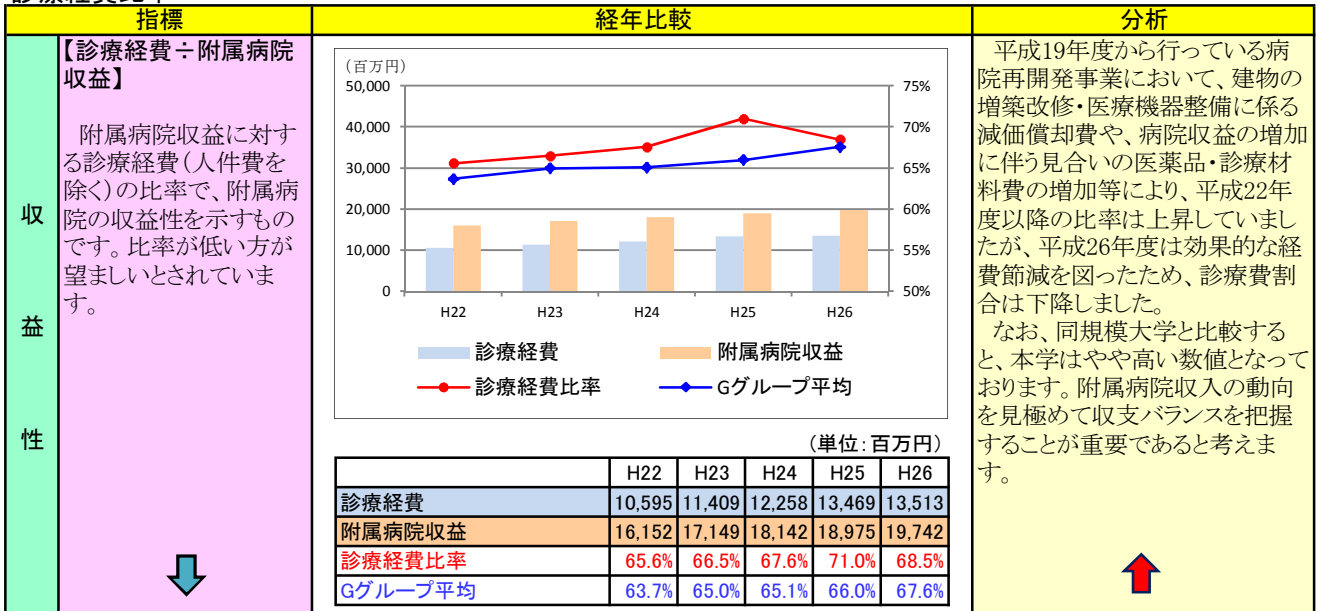
## 業務費対教育経費比率



## 業務費対研究経費比率



## 診療経費比率



学生当教育経費

指標	経年比較	分析																														
<p><b>【教育経費÷学生数】</b></p> <p>学生一人当たりの教育コストを示すものです。この数値が高いほど充実した教育資源が投入されていると判断され望ましいです。ただし、この数値は物件費のみ計上されており、教員等の人件費は含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">↑</p>	<p>経年比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育経費(百万円)</td> <td>2,734</td> <td>2,823</td> <td>3,069</td> <td>3,394</td> <td>3,303</td> </tr> <tr> <td>学生数(人)</td> <td>10,803</td> <td>10,721</td> <td>10,642</td> <td>10,604</td> <td>10,577</td> </tr> <tr> <td>学生当教育経費(千円)</td> <td>253</td> <td>263</td> <td>288</td> <td>320</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均(千円)</td> <td>213</td> <td>224</td> <td>241</td> <td>262</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	教育経費(百万円)	2,734	2,823	3,069	3,394	3,303	学生数(人)	10,803	10,721	10,642	10,604	10,577	学生当教育経費(千円)	253	263	288	320	312	Gグループ平均(千円)	213	224	241	262	264	<p>分析</p> <p>平成22年度以降、本学は教育経費が増加しており、学生当たり教育経費も微増しておりますが、平成26年度は前年度を下回りました。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学は高い数値となっております。今後も引き続き高水準を維持し「日本一学生を大切にする大学」を目指します。</p> <p style="text-align: right;">↑</p>
	H22	H23	H24	H25	H26																											
教育経費(百万円)	2,734	2,823	3,069	3,394	3,303																											
学生数(人)	10,803	10,721	10,642	10,604	10,577																											
学生当教育経費(千円)	253	263	288	320	312																											
Gグループ平均(千円)	213	224	241	262	264																											

教員当研究経費

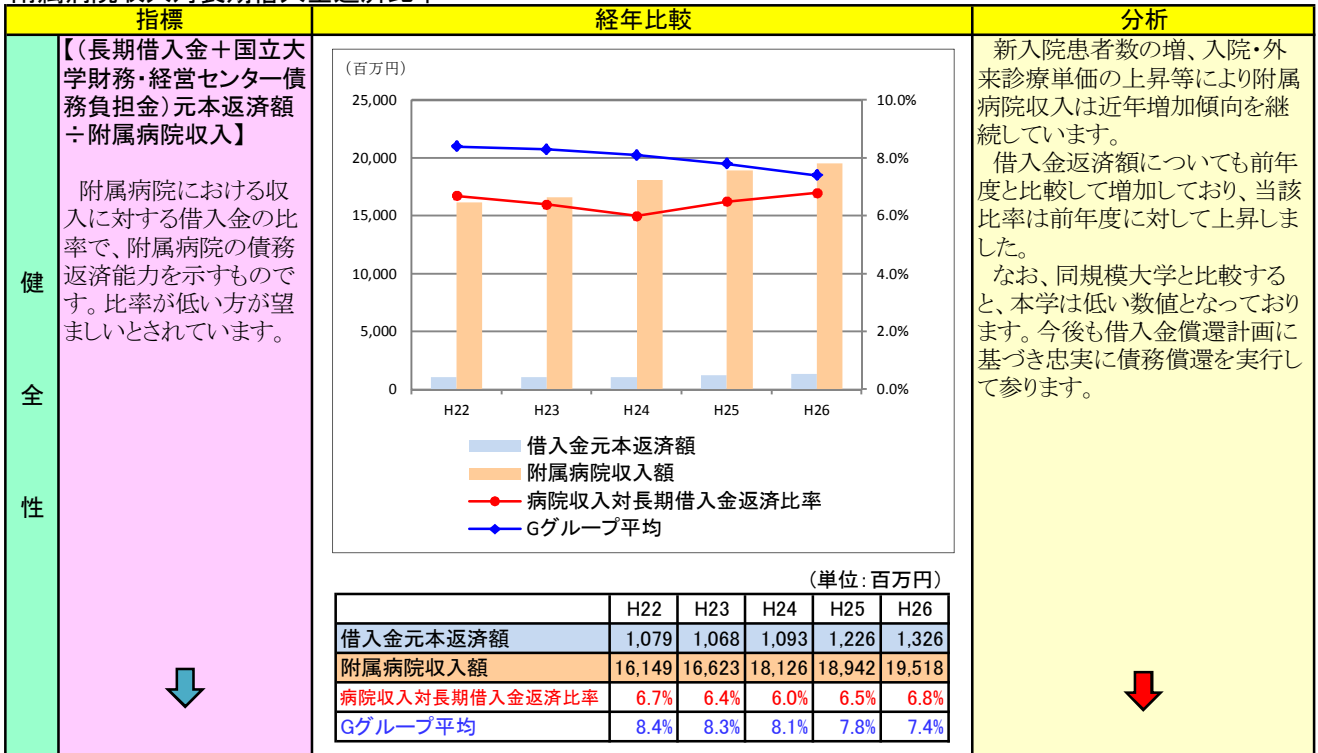
指標	経年比較	分析																														
<p><b>【研究経費÷教員数】</b></p> <p>教員一人あたりの研究コストを示すものです。この数値が高いほど研究活動のための資源が投入されていると判断され望ましいです。教員の研究活動への支援が活発かどうかを表します。ただし、科学研究費補助金などの研究者への補助金は、会計処理の特性上、研究経費には含まれません。</p> <p style="text-align: right;">↑</p>	<p>経年比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究経費(百万円)</td> <td>2,021</td> <td>2,111</td> <td>2,085</td> <td>2,171</td> <td>2,230</td> </tr> <tr> <td>教員数(人)</td> <td>1,197</td> <td>1,215</td> <td>1,211</td> <td>1,215</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>教員当研究経費(千円)</td> <td>1,689</td> <td>1,737</td> <td>1,722</td> <td>1,787</td> <td>1,952</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均(千円)</td> <td>2,170</td> <td>2,283</td> <td>2,318</td> <td>2,470</td> <td>2,412</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	研究経費(百万円)	2,021	2,111	2,085	2,171	2,230	教員数(人)	1,197	1,215	1,211	1,215	1,142	教員当研究経費(千円)	1,689	1,737	1,722	1,787	1,952	Gグループ平均(千円)	2,170	2,283	2,318	2,470	2,412	<p>分析</p> <p>平成22年度以降、本学は研究経費が増加しており、教員当たり研究経費は微増しております。なお、同規模大学と比較すると、本学は低い数値となっております。</p> <p style="text-align: right;">↓</p>
	H22	H23	H24	H25	H26																											
研究経費(百万円)	2,021	2,111	2,085	2,171	2,230																											
教員数(人)	1,197	1,215	1,211	1,215	1,142																											
教員当研究経費(千円)	1,689	1,737	1,722	1,787	1,952																											
Gグループ平均(千円)	2,170	2,283	2,318	2,470	2,412																											

病床当附属病院収益

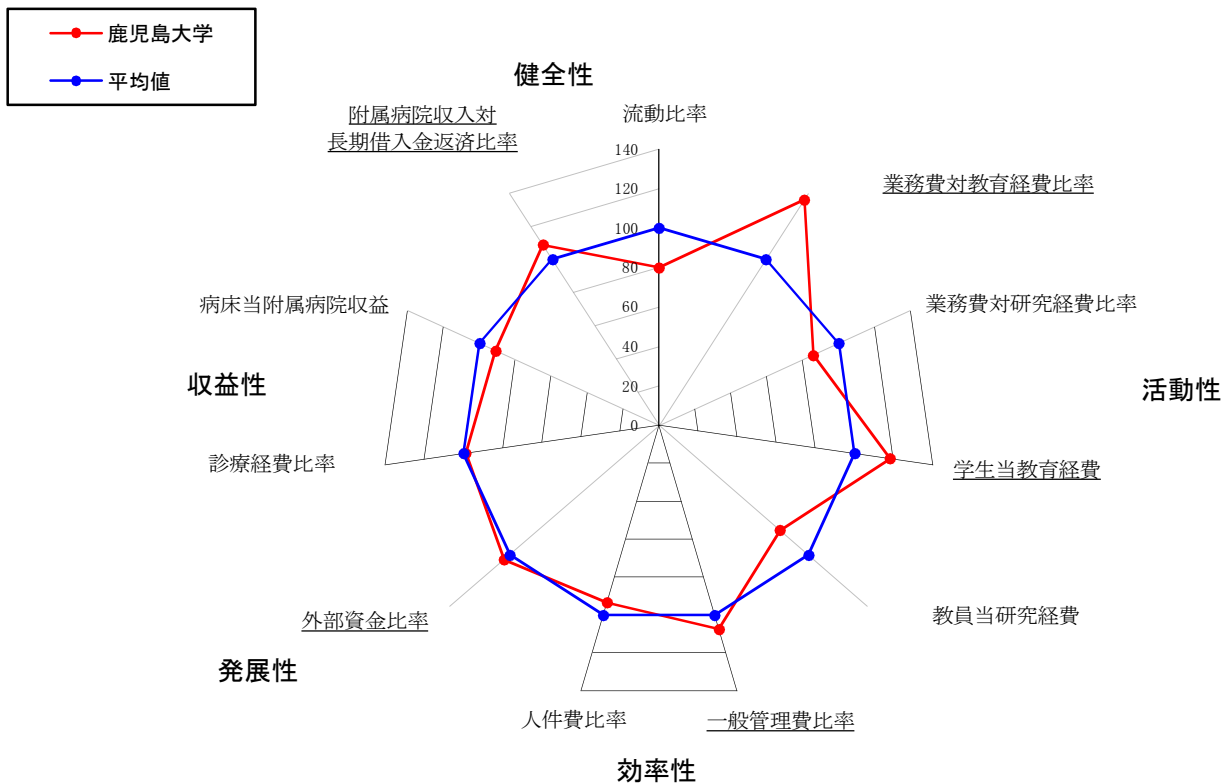
指標	経年比較	分析																														
<p><b>【附属病院収益÷病床数】</b></p> <p>1病床当たりの病院収益を示します。この数値が高いほど病院の収益性が高く望ましいとされています。</p> <p style="text-align: right;">↑</p>	<p>経年比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附属病院収益(百万円)</td> <td>16,152</td> <td>17,149</td> <td>18,142</td> <td>18,975</td> <td>19,742</td> </tr> <tr> <td>病床数(床)</td> <td>775</td> <td>770</td> <td>770</td> <td>765</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>病床当附属病院収益(千円)</td> <td>20,842</td> <td>22,271</td> <td>23,561</td> <td>24,804</td> <td>25,806</td> </tr> <tr> <td>Gグループ平均(千円)</td> <td>24,562</td> <td>25,465</td> <td>27,051</td> <td>27,748</td> <td>28,324</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	H25	H26	附属病院収益(百万円)	16,152	17,149	18,142	18,975	19,742	病床数(床)	775	770	770	765	765	病床当附属病院収益(千円)	20,842	22,271	23,561	24,804	25,806	Gグループ平均(千円)	24,562	25,465	27,051	27,748	28,324	<p>分析</p> <p>平成22年度以降、附属病院収益は増加を続けており、病床当たり附属病院収益も上昇を続けています。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学はやや低い数値となっております。現在行っている病院再開発事業を確実に遂行するためにも、今後も附属病院収益を伸ばし、自己財源を確保していくことが重要であると考えます。</p> <p style="text-align: right;">↓</p>
	H22	H23	H24	H25	H26																											
附属病院収益(百万円)	16,152	17,149	18,142	18,975	19,742																											
病床数(床)	775	770	770	765	765																											
病床当附属病院収益(千円)	20,842	22,271	23,561	24,804	25,806																											
Gグループ平均(千円)	24,562	25,465	27,051	27,748	28,324																											

# 財務指標を用いた財務分析

## 附属病院収入対長期借入金返済比率



## 【同規模・同系統大学(Gグループ)とのレーダーチャート比較】

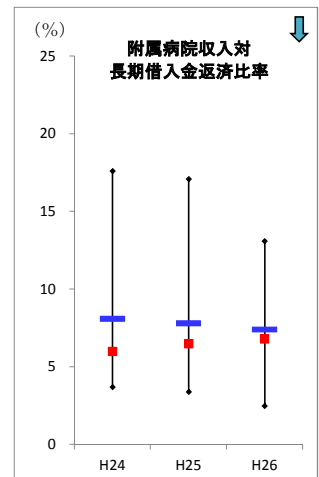
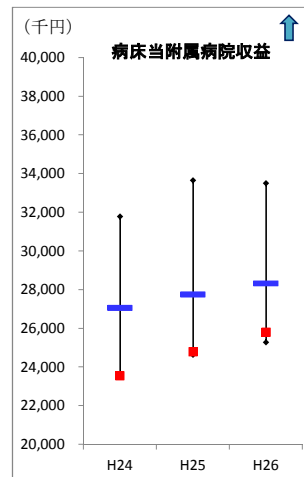
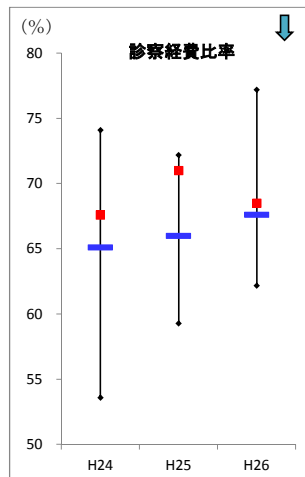
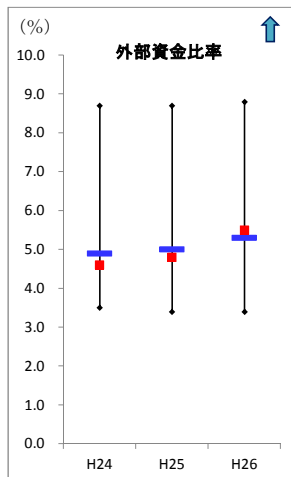
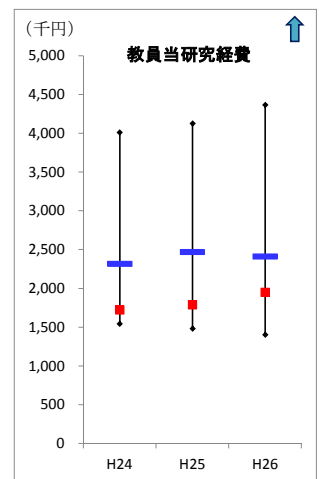
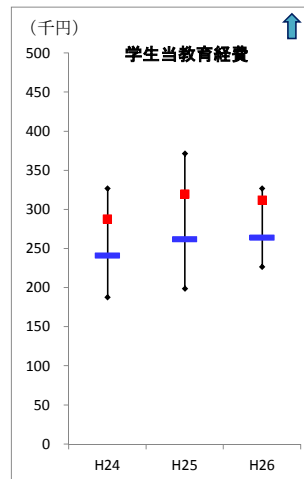
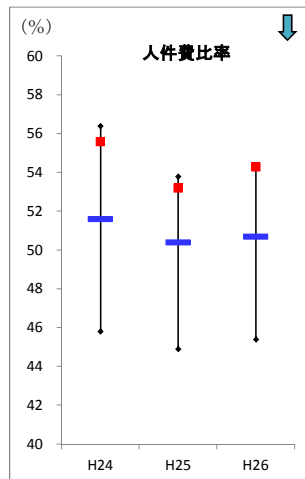
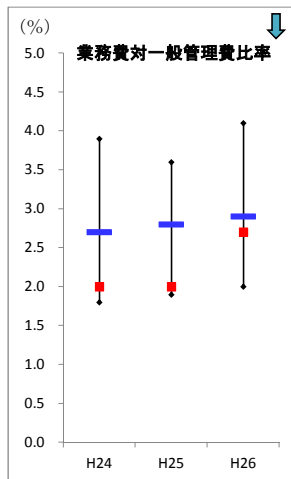
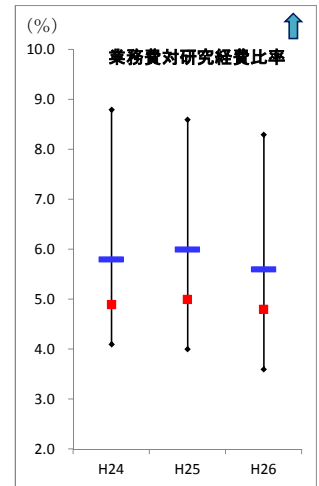
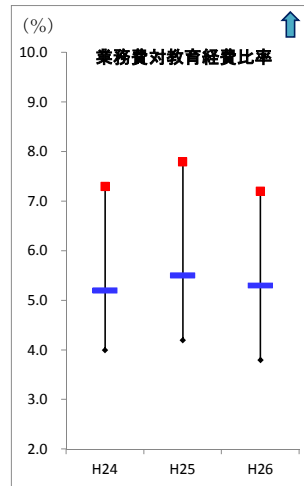
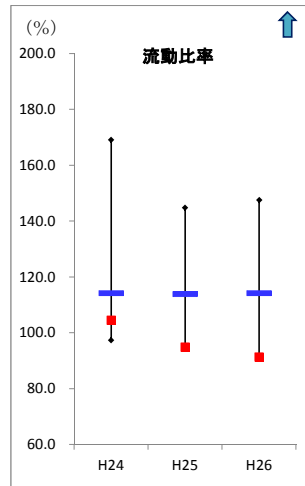
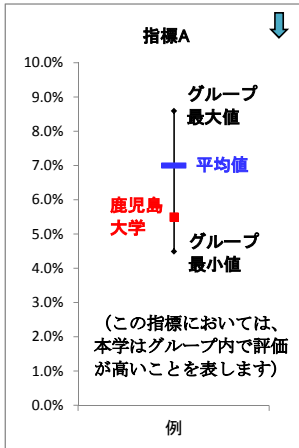


- Gグループ平均値を100とした場合の鹿児島大学の指標を表しています。
- レーダーチャートでは、外側に表示されるほど財務上望ましい状況を示しています。(他大学と比較して評価が高い項目は下線を付しています)

財務指標による、同規模・同系統大学（Gグループ）との比較分析

■ は鹿児島大学を示し、■ はGグループの平均値を示しています。各指標における本学の位置づけを表しています。財務指標の各項目における青色の矢印【↑↓】は、矢印の向きがその項目の望ましい方向を示しています。（6ページ参照）各指標において、本学が同規模・同系統大学と比較してどの部分が優れており、どの部分が力不足かを明確に表しています。

グラフの見方（例）



## 貸借対照表の概要

貸借対照表は、期末における資産、負債及び純資産の残高を示し、本学の財政状態を表します。  
 具体的には、本学の教育研究等の業務に利用される財産(資産)をどれだけ保有し、それらの財産の調達源泉(負債及び純資産)が何かを表しています。

【資産の部】	(単位:百万円)		
科目	平成25年度	平成26年度	増減
資産の部			
土地	53,832	53,832	0
建物・構築物	35,794	35,962	168
工具器具備品・機械装置	8,791	7,698	▲ 1,092
図書	4,809	4,811	1
船舶・車両運搬具・美術品	4,653	4,234	▲ 419
建設仮勘定	669	1,504	834
現金及び預金	5,060	5,720	660
有価証券	7,059	4,740	▲ 2,318
未収入金	3,848	3,825	▲ 23
その他資産	873	823	▲ 50
資産合計	125,393	123,154	▲ 2,238

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

### 【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

#### ① 建物・構築物 359億6,200万円 (+1億6,800万円)

建物・構築物359億6,200万円は、取得価格584億8,300万円から減価償却累計額225億2,000万円を控除した額です。  
 平成26事業年度は、共通教育棟1号館、工学部電気電子工学科棟、保健管理センター、紫原職員宿舎等の改修工事により25億7,300万円増加した一方、減価償却累計額が△24億400万円計上されたことにより、差し引き1億6,800万円の増となりました。

#### ② 工具器具備品・機械装置 76億9,800万円 (▲10億9,200万円)

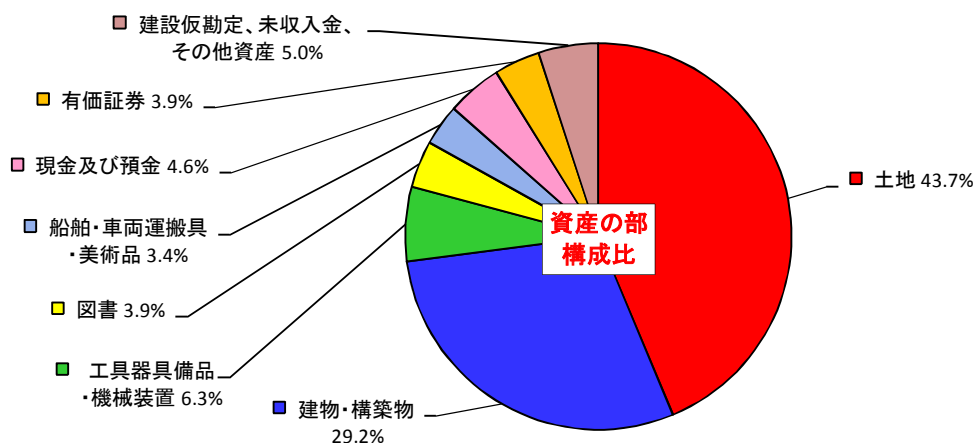
工具器具備品・機械装置76億9,800万円は、取得価格281億6,900万円から減価償却累計額204億7,100万円を控除した額です。  
 平成26事業年度は、医歯研難治性ウイルス疾患発症予防・治療システム、郡元地区入構ゲート一式等の取得により14億2,000万円増加した一方、減価償却累計額が△25億1,200万円計上されたことにより、差し引き10億9,200万円の減となりました。

#### ③ 建設仮勘定 15億400万円 (+8億3,400万円)

建設・改修工事中の建物等にかかる建築費は、完成までの間、建設仮勘定に計上されます。  
 平成26事業年度は、共同獣医学部産業動物飼育施設、附属病院病棟・診療棟(B棟)、教育学部学習交流プラザ、鴨池職員宿舎等の工事着工により37億5,600万円増加した一方で、医歯研共同利用研究棟、附属小体育館天井、海音寺潮五郎記念東京学生宿泊施設等の改修完了により29億2,100万円減少したことにより、差し引き8億3,400万円の増となりました。

#### ④ 有価証券 47億4,000万円 (▲23億1,800万円)

本学では、余裕金を有価証券に充てることにより短期若しくは長期の資金運用をしております。  
 平成26事業年度は、譲渡性預金の短期運用等より22億8,900万円増加した一方で、譲渡性預金短期運用の満期による償還等により46億800万円減少したことにより、差し引き23億1,800万円の減となりました。



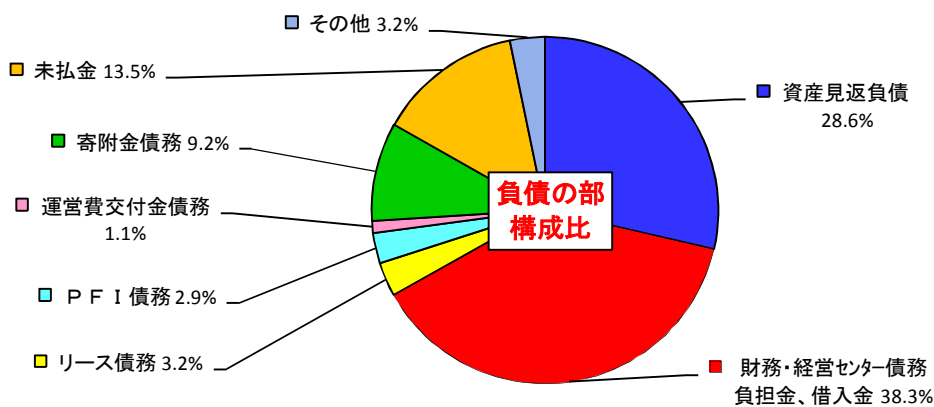
【負債・純資産の部】 (単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減	
<b>負債の部</b>	44,952	43,184		
資産見返負債	11,841	12,360	518	……特記事項①
財務・経営センター債務負担金、借入金	16,815	16,528	▲286	……特記事項②
リース債務	1,876	1,365	▲510	
PFI債務	1,543	1,235	▲308	
運営費交付金債務	1,382	471	▲911	……特記事項③
寄附金債務	4,206	3,971	▲235	
未払金	6,085	5,853	▲231	
その他	1,200	1,398	197	
<b>純資産の部</b>	80,440	79,969		
資本金	70,890	70,890	0	
資本剰余金	5,824	6,331	507	……特記事項④
利益剰余金	3,695	2,658	▲1,036	……特記事項⑤
その他有価証券評価差額金	30	89	58	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>125,393</b>	<b>123,154</b>	<b>▲2,238</b>	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

- ① **資産見返負債** **123億6,000万円(+5億1,800万円)**  
 平成26事業年度は、運営費交付金を財源とした教育学部学習交流プラザ及び鴨池職員宿舎、施設整備費補助金を財源とした共同獣医学部産業動物飼育施設工事等の建設仮勘定を計上したこと等により、5億1,800万円の増となりました。
- ② **財務・経営センター債務負担金、借入金** **165億2,800万円(▲2億8,600万円)**  
 平成26事業年度は、附属病院病棟・診療棟(B棟)新営工事、桜ヶ丘地区基幹・環境整備工事等に係る新規借入により10億4,000万円増加した一方で、償還により13億2,600万円減少したことにより、差し引き2億8,600万円の減となりました。
- ③ **運営費交付金債務** **4億7,100万円(▲9億1,100万円)**  
 平成26事業年度は、運営費交付金を財源とした事業が進捗し執行額が増加したことにより、9億1,100万円の運営費交付金債務繰越額の減となりました。
- ④ **資本剰余金** **63億3,100万円(+5億700万円)**  
 平成26事業年度は、固定資産の取得による増、除却による減及び損益外減価償却の増等により、5億700万円の増となりました。
- ⑤ **利益剰余金** **26億5,800万円(▲10億3,600万円)**  
 平成26事業年度は、前期の損失補填による積立金の取り崩し(△5億4,900万円)、目的積立金の取り崩し(△2億3,800万円)、当期総損失の増加(△2億4,800万円)により、10億3,600万円の減となりました。



《貸借対照表のイメージ》

	(単位:百万円)		
資産の部 (大学の財産)	123,154	負債の部 (大学の債務)	43,184
		純資産の部 (国からの出資・利益)	79,969

## 損益計算書の概要

損益計算書は、一会計期間に発生した費用と収益を示し、本学の運営状況を表します。  
 具体的には、本学の教育研究等の業務を実施することにより、どのような費用が生じ、その費用によりどのような収益が生じ、その結果生じた差額が、利益(または損失)を表しています。

【費用の部】		(単位:百万円)		
科目	平成25年度	平成26年度	増減	
経常費用	44,898	47,721	2,823	
業務費	43,702	46,168	2,465	
教育経費	3,394	3,303	▲ 90	
研究経費	2,171	2,230	58	
診療経費	13,469	13,513	44	.....特記事項①
教育研究支援経費	478	527	49	
受託研究費	689	1,213	524	
受託事業費	248	291	42	
人件費	23,251	25,089	1,837	.....特記事項②
役員人件費	154	109	▲ 44	
教員人件費	11,265	12,251	985	
職員人件費	11,831	12,728	896	
一般管理費	860	1,268	408	.....特記事項③
財務費用	325	284	▲ 41	
雑損	10	—	▲ 10	
臨時損失	270	275	5	
当期総損失	▲ 549	▲ 798	▲ 248	.....特記事項④

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

### 【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

#### ① 診療経費 135億1,300万円 (+4,400万円)

平成26事業年度は、附属病院の診療実績の増加等に伴い見合いの医薬品費及び診療材料費が増加した一方、消耗品費・備品費が減少したこと及び診療機器等の固定資産に係る減価償却費が減少したこと等により、4,400万円の増となりました。

#### ② 人件費 250億8,900万円 (+18億3,700万円)

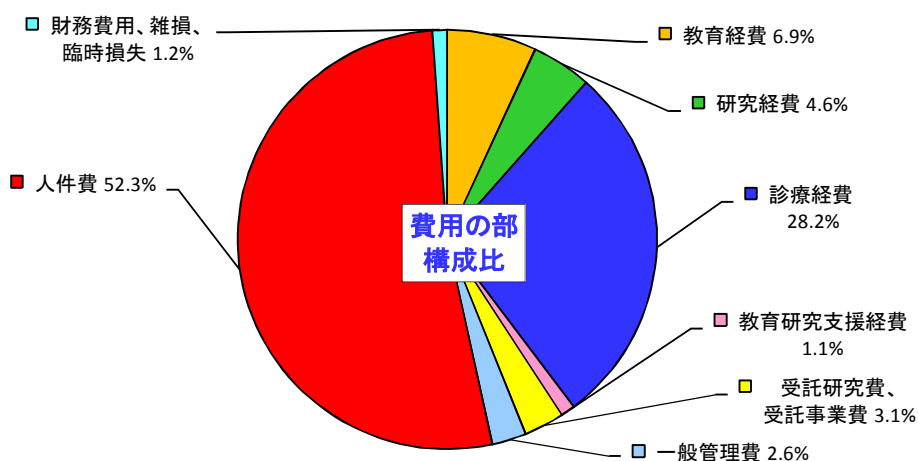
平成26事業年度は、国家公務員に準拠した給与削減臨時特例法の終了による増加及び人事院勧告による増加のほか、診療体制の強化に伴う病院教職員の増加により、18億3,700万円の増となりました。

#### ③ 一般管理費 12億6,800万円 (+4億800万円)

平成26事業年度は、PCB廃棄物処理経費の増加等により、4億800万円の増となりました。

#### ④ 当期総損失 7億9,800万円 (▲2億4,800万円)

平成26事業年度は、附属病院における病院再開発事業の本格化に向け自己財源を確保する必要性から、診療体制の強化のための戦略的な人的投資を行ったこと等により、7億9,800万円の当期総損失を計上しました。





【収益の部】 (単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
経常収益	44,356	47,178	2,822
運営費交付金収益	14,071	15,864	1,792
学生納付金収益	6,081	6,103	21
附属病院収益	18,975	19,742	767
受託研究収益	710	1,221	510
受託事業収益	245	295	50
施設費収益		232	
補助金等収益	729	349	▲ 380
寄附金収益	1,173	1,090	▲ 83
資産見返負債戻入	1,342	1,354	12
その他	1,026	925	▲ 101
臨時利益	37	14	▲ 23
目的積立金取崩額	226	6	▲ 220

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

① 運営費交付金収益 158億6,400万円 (+17億9,200万円)

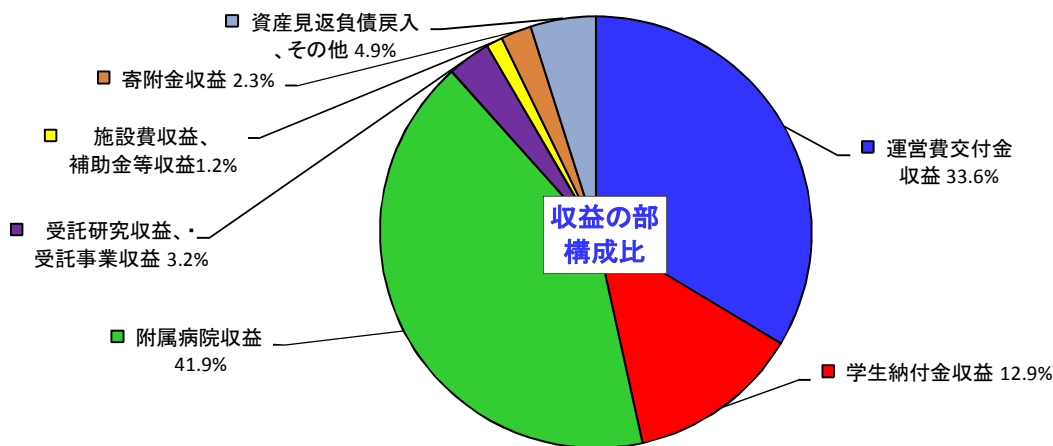
平成26事業年度は、国家公務員に準拠した給与削減臨時特例法の終了等による人件費の執行増等により、17億9,200万円の増となりました。

② 附属病院収益 197億4,200万円 (+7億6,700万円)

平成26事業年度は、新入院患者数の増、入院・外来診療単価の上昇等により、7億6,700万円の増となりました。

③ 目的積立金取崩額 600万円 (▲2億2,000万円)

目的積立金取崩額は、中期計画に定めた剰余金の使途に沿った執行により発生した費用に対応します。平成26事業年度は、学生教育環境整備事業として整備した保健管理センターの改修における修繕費に使用したことにより、600万円を計上しました。



《損益計算書のイメージ》

(単位:百万円)

費用 (大学運営の実施)	経常費用	47,721	収益 (大学運営の実施に必要な財源)	経常収益	47,178
	臨時損失	275		臨時利益	14
当期総損失		▲ 798	目的積立金取崩額		6

## キャッシュ・フロー計算書の概要

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表しています。  
発生主義ベースの貸借対照表や損益計算書からは読み取ることのできない、実際の資金の流れを表しています。

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減	
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	4,674	915	▲ 3,758	……特記事項①
人件費支出	▲ 23,728	▲ 25,171	▲ 1,442	
商品、サービスの購入による支出・その他の支出	▲ 16,536	▲ 19,434	▲ 2,898	
運営費交付金収入	14,665	15,618	952	
学生納付金収入	5,899	5,879	▲ 20	
附属病院収入	18,942	19,518	575	
その他	5,431	4,505	▲ 925	
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,642	1,176	5,818	……特記事項②
定期預金の預入による支出	▲ 31	▲ 531	▲ 500	
定期預金の払戻による収入	1	531	530	
有価証券の取得による支出	▲ 34,149	▲ 17,700	16,449	
有価証券の償還による収入	35,850	20,000	▲ 15,850	
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲ 8,449	▲ 4,029	4,420	
有形及び無形固定資産の売却による収入	75	0	▲ 75	
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	▲ 34	—	34	
施設費による収入	2,042	2,891	848	
利息及び配当金の受取額	53	13	▲ 39	
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 244	▲ 1,431	▲ 1,186	……特記事項③
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の返済による支出	▲ 1,226	▲ 1,326	▲ 100	
長期借入による収入	2,161	1,040	▲ 1,121	
リース債務及びPFI債務の返済による支出	▲ 854	▲ 856	▲ 1	
利息の支払額	▲ 325	▲ 288	36	
(4)資金に係る換算差額	0	0	0	
(5)資金増加額(又は減少額) (1~4計)	▲ 212	660	873	
(6)資金期首残高	4,742	4,529	▲ 212	
(7)資金期末残高 (5~6計)	4,529	5,189	660	

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】 (カッコ内の金額は対前年度増減額)

### ① 業務活動によるキャッシュ・フロー 9億1,500万円 (▲37億5,800万円)

平成26事業年度は、附属病院収入や運営費交付金収入が増加した一方で、国家公務員に準拠した給与削減臨時特例法の終了等に伴う人件費支出が増加したこと等により、差し引き37億5,800万円の減となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー 11億7,600万円 (+58億1,800万円)

平成26事業年度は、固定資産の取得による支出が減少したこと、及び施設費による収入が増加したこと等により、差し引き58億1,800万円の増となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー ▲14億3,100万円 (▲11億8,600万円)

平成26事業年度は、利息の支払額が減少した一方で、長期借入による収入が減少したことにより、差し引き11億8,600万円の減となりました。

損益計算書により算定された当期総損失に前期繰越欠損金(本学では発生していません。)を差し引いた当期末処理損失の内容を明らかにするために作成するものです。

(単位:百万円)

科目	平成26年度	
当期末処理損失	798	
当期総損失	798	……特記事項①
損失処理額	798	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	798	……特記事項②
次期繰越欠損金	—	……特記事項③

※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

【特記事項】

① 当期総損失 7億9,800万円

平成26事業年度は、7億9,800万円の当期総損失を計上しました。

これは、現在再開発事業を行っている附属病院において、事業が本格化する平成28～29年度に向けて自己財源を確保する必要性から、診療体制の強化のための戦略的な人的投資を行ったことを主要因とし、その他消費税増税や診療報酬改定の影響等により支出超過となったことが損失の大きな要因となっています。

② 前中期目標期間繰越積立金取崩額 7億9,800万円

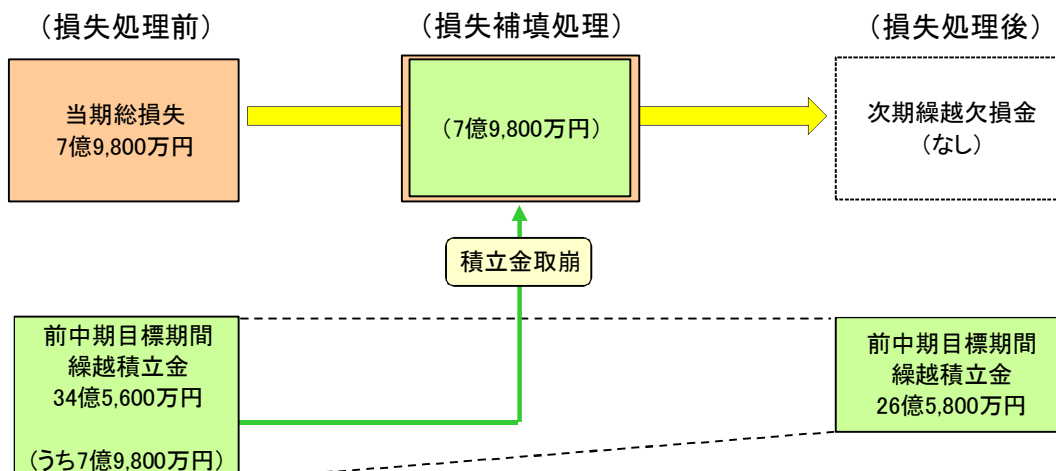
平成26事業年度は、上記のとおり損失が発生したため、国立大学法人法第35条の規定において準用する独立行政法人法第44条第2項の規定に基づき、積立金を減額して整理しました。前中期目標期間繰越積立金を取り崩して、損失の補填に充当しております。

③ 次期繰越欠損金 なし

次期繰越欠損金とは、損失処理を行っても損失を補填できなかった場合に、翌年度に欠損金として繰り越す額です。平成26事業年度は、上記のとおり積立金の取崩により全額補填したことから、次期繰越欠損金はありませんでした。

《損失処理のイメージ》

当期において損失が発生した場合は、前期からの積立金があれば、取り崩しにより補填し処理します。なお、取崩処理を行っても補填できなかった場合は、翌年度へ次期繰越欠損金として繰越処理します。



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

本学の教育研究等の業務実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、損益計算書に示される費用の他、国等から国有財産等が無償で使用したことによるコスト等を機会費用として繰り入れ、かつ、自己収入等を差し引いて表しています。

(単位:百万円)

科目	平成25年度	平成26年度	増減
①業務費用	16,650	18,353	1,702
(1)損益計算書上の費用	45,169	47,997	2,828
業務費	43,702	46,168	2,466
一般管理費	860	1,268	408
財務費用・臨時損失	605	560	▲45
(2)自己収入等(控除分)	▲28,518	▲29,643	▲1,125
学生納付金収益	▲6,081	▲6,103	▲22
附属病院収益	▲18,975	▲19,742	▲767
受託研究等収益	▲710	▲1,221	▲511
受託事業等収益	▲245	▲295	▲50
寄附金収益	▲1,173	▲1,090	83
雑益等その他	▲1,332	▲1,190	142
②損益外減価償却相当額	2,123	2,087	▲36
③損益外減損損失相当額	-	-	-
④損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-
⑤損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-
⑥損益外利息費用相当額	0	0	0
⑦損益外除売却差額相当額	53	22	▲30
⑧引当外賞与増加見積額	94	18	▲76
⑨引当外退職給付増加見積額	▲1,042	▲852	190
⑩機会費用	399	245	▲154
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	17	16	▲1
政府出資の機会費用	381	228	▲153
⑪(控除)国庫納付額	-	-	-
⑫国立大学法人等業務実施コスト (①～⑩計)	18,279	19,876	1,596

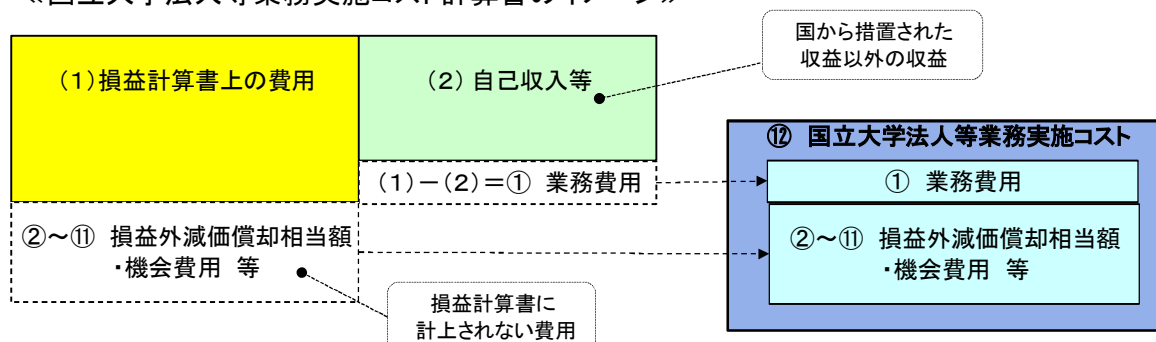
※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。

### 国立大学法人等業務実施コスト

198億7,600万円(+15億9,600万円)

平成26事業年度は、自己収入等の控除分が増加した一方で、損益計算書上の費用も増加したことにより、昨年度より15億9,600万円増加し198億7,600万円となりました。

#### 《国立大学法人等業務実施コスト計算書のイメージ》



決算報告書は、国における会計認識基準(現金主義)に準じて作成しています。発生主義で作成する損益計算書と異なり、予算に対する執行状況を明らかにするという位置づけの報告書となっています。

(単位:百万円)

科目	予算額	決算額	差額(決算-予算)	
<b>収入</b>				
運営費交付金	16,694	16,985	292	.....特記事項①
施設整備費補助金	3,607	2,819	▲ 788	.....特記事項②
補助金等収入	472	470	▲ 3	
財務・経営センター施設費交付金	72	72	—	
自己収入	25,168	26,322	1,154	
授業料、入学金及び検定料収入	5,875	5,880	4	
附属病院収入	18,537	19,518	981	.....特記事項③
雑収入等	756	924	169	
産学連携等収入及び寄附金収入	2,052	2,889	838	
引当金取崩	—	15	15	
長期借入金収入	1,321	1,040	▲ 281	.....特記事項④
目的積立金取崩	94	238	145	.....特記事項⑤
収入計	49,480	50,851	1,372	
<b>支出</b>				
業務費	40,385	42,124	1,738	
教育研究経費	22,095	21,857	▲ 238	.....特記事項⑥
診療経費	18,290	20,266	1,976	.....特記事項⑦
施設整備費	5,001	3,931	▲ 1,069	.....特記事項⑧
補助金等	472	470	▲ 3	
産学連携等経費及び寄附金事業費	2,052	2,829	777	.....特記事項⑨
長期借入金償還金	1,570	1,559	▲ 11	
支出計	49,480	50,913	1,433	
収入-支出	-	▲ 61	▲ 61	

※ 教育研究経費及び診療経費には、人件費及び一般管理費が含まれています。

**【特記事項】** (カッコ内の金額は対予算増減額)

**【収入】 508億5,100万円 (+13億7,200万円)**

**① 運営費交付金 169億8,500万円 (+2億9,200万円)**

前年度からの繰越金、特別運営費交付金の追加配分等により、予算額に比べて決算額は2億9,200万円多額となりました。

**② 施設整備費補助金 28億1,900万円 (▲7億8,800万円)**

産業動物飼育施設、病棟・診療棟の工期延長による繰越等により、予算額に比べて決算額は7億8,800万円少額となりました。

**③ 附属病院収入 195億1,800万円 (+9億8,100万円)**

新入院患者数の増加、入院・外来診療単価の上昇等により、予算額に比べて決算額は9億8,100万円多額となりました。

**④ 長期借入金収入 10億4,000万円 (▲2億8,100万円)**

病棟・診療棟の工期延長による繰越により、予算額に比べて決算額は2億8,100万円少額となりました。

**⑤ 目的積立金取崩 2億3,800万円 (+1億4,500万円)**

予算積算時には予定していなかった医療機器等の整備のため、予算額に比べて決算額は1億4,500万円多額となりました。

**【支出】 509億1,300万円 (+14億3,300万円)**

**⑥ 教育研究経費 218億5,700万円 (▲2億3,800万円)**

業務達成基準を適用した事業の繰越等により、予算額に比べて決算額は2億3,800万円少額となりました。

**⑦ 診療経費 202億6,600万円 (+19億7,600万円)**

診療体制の強化のための戦略的な人的投資を行ったこと等による経費の増加及び附属病院収入が増加したことによる見合いの医療費等の増加等により、予算額に比べて決算額は19億7,600万円多額となりました。

**⑧ 施設整備費 39億3,100万円 (▲10億6,900万円)**

共同獣医学部産業動物飼育施設、附属病院病棟・診療棟(B棟)の工期延長による繰越等により、予算額に比べて決算額は10億6,900万円少額となりました。

**⑨ 産学連携等経費及び寄附金事業費 28億2,900万円 (+7億7,700万円)**

外部資金の獲得に努めたことによる産学連携等収入額の増加等に伴い支出額も増加することから、予算額に比べて決算額は7億7,700万円多額となりました。

## 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人会計の目的は、国立大学法人会計基準に従い、その財政状態及び運営状況を適正に表した財務諸表を作成し、国民その他の利害関係者に開示し公表することにあります。

国立大学法人会計基準は、公正妥当な企業会計原則をベースにして、これに利益の獲得を目的とせず独立採算制を前提としないことを考慮された独立行政法人会計基準を参考にしながら、国立大学法人の「公共性」、教育・研究・診療という大学の業務内容の「特殊性」を踏まえて、必要な修正を加えて制定されました。

### 国立大学法人の特殊性

- ・主たる業務内容が教育・研究である
- ・授業料、入学料等の学生納付金や附属病院収入等の固有かつ多額の収入を有する
- ・同種の法人が全国に多数設立されていることから、一定の共通ルールが必要である

### 運営費交付金及び授業料等の会計処理

#### ◎運営費交付金の会計処理

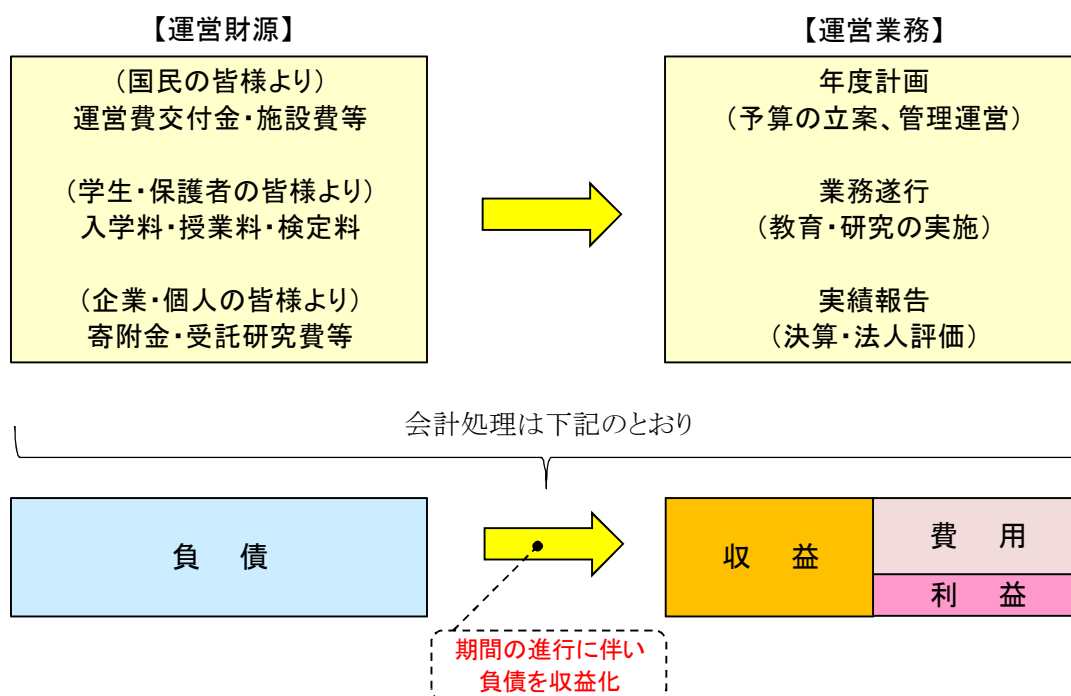
「業務を遂行」するための財源として国から負託

↓  
運営費交付金受領の際、運営費交付金債務として負債計上

#### ◎授業料の会計処理

「教育」というサービスを提供する義務、学生から負託された教育の経済資源

↓  
授業料受領の際、授業料債務として負債計上



償却資産に係る会計処理

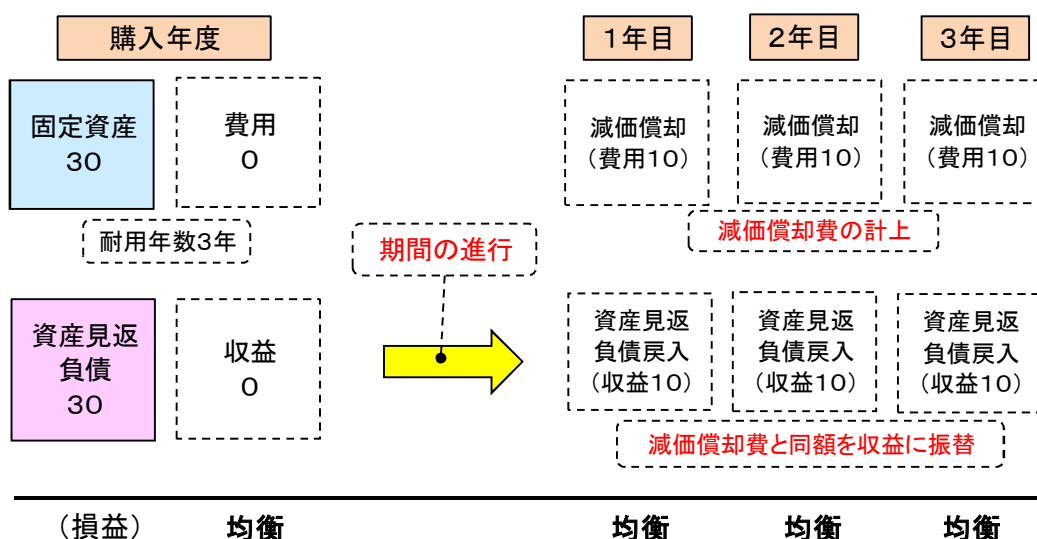
◎償却資産に係る会計処理

利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない国立大学法人は、原則として損益が均衡する会計制度をとっています。そのため、建物や工具器具備品等の償却資産に係る会計処理は下記のとおり特有のものとなっています。

1. 損益均衡を前提とした会計処理

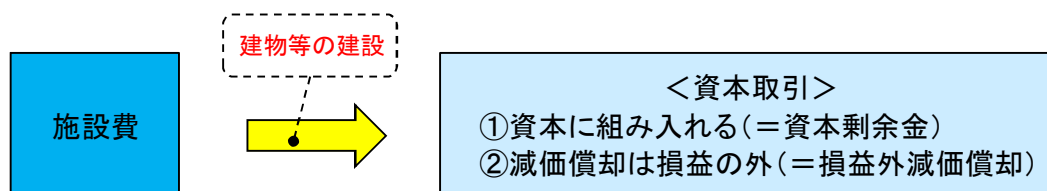
運営費交付金・授業料・寄附金等を財源に固定資産を取得した場合は、収入の獲得が予定されないことを前提として、債務を資産見返負債（負債勘定）に振り替えます。

そして、減価償却費相当額の資産見返負債を毎年、収益勘定の資産見返負債戻入に振り替えることにより、損益均衡となる仕組みをとっています。



2. 損益に影響しない会計処理

施設費を財源とする施設の整備は、国から資金の交付を受けて特定された事業に支出されるため、国立大学法人単独では事業の意志決定をすることができません。したがって、施設費は国立大学法人等の業績を評価する指標として合理的でないため、資本取引とし、利益や損失に影響しないよう処理されます。



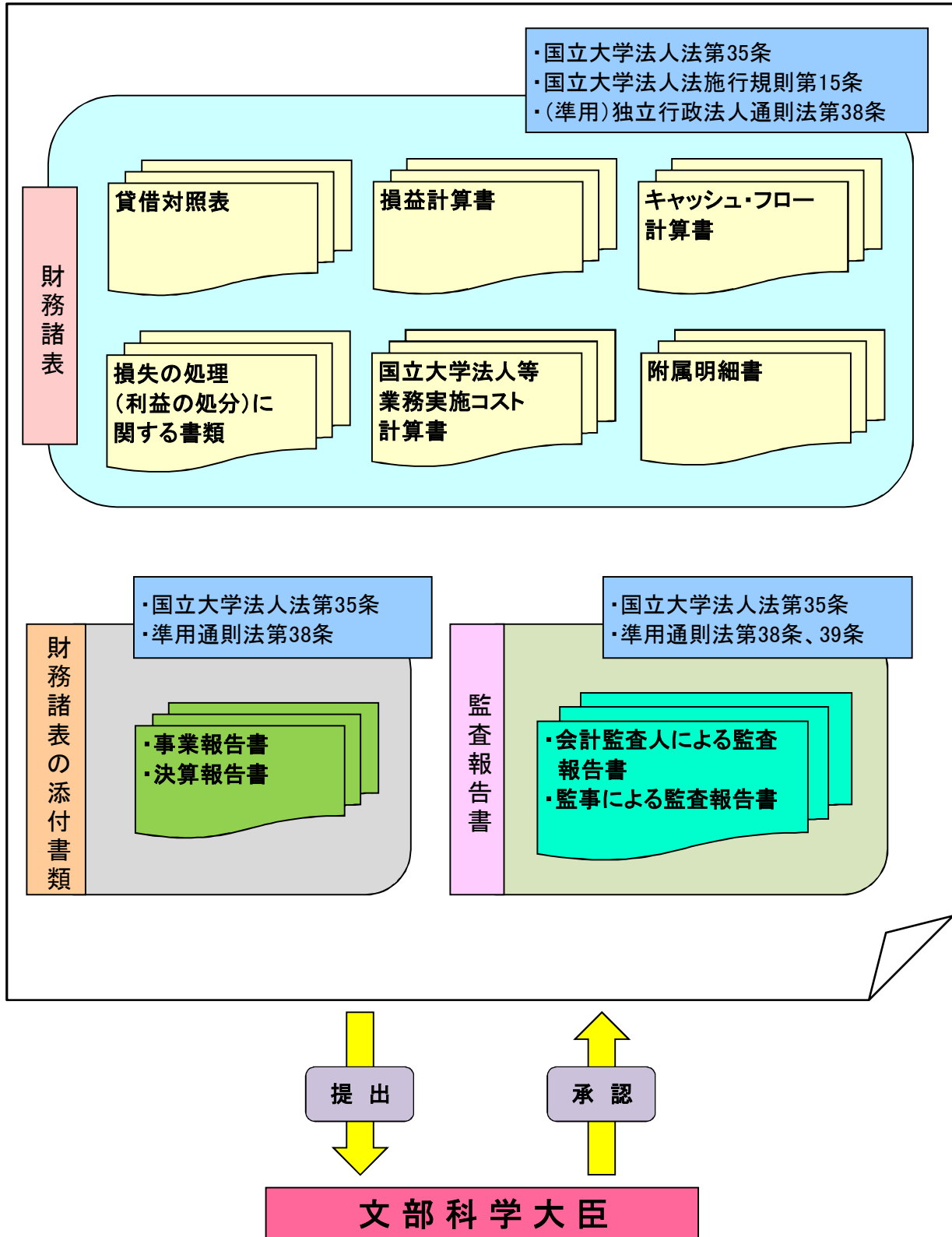
3. 一般的な処理と同様の会計処理

自己収入や借入金を財源とした固定資産の取得には、収入の獲得が可能であることを前提としています。この場合は、企業会計における一般的な処理と同じ処理(資産見返負債戻入や損益外の処理をしない)を行います。附属病院が原則的にこれに該当します。

# 財務諸表の構成

国立大学法人は、財務諸表を当該事業年度の終了後三ヶ月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることが法律で義務づけられています。

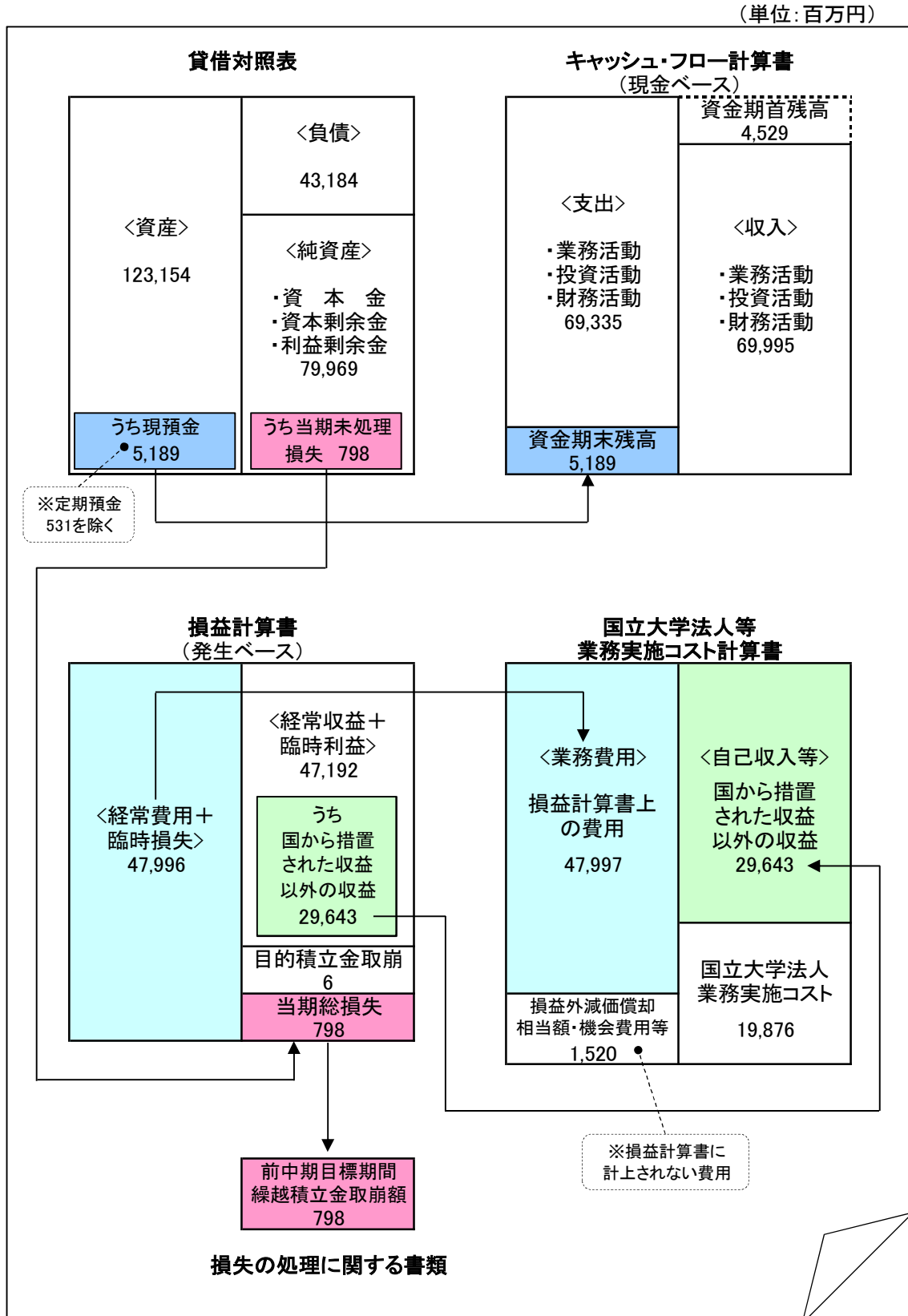
財務諸表(貸借対照表・損益計算書・キャッシュ・フロー計算書・損失の処理(利益の処分)に関する書類・国立大学法人等業務実施コスト計算書及びこれらの附属明細書)には、事業報告書および決算報告書、ならびに会計監査人および監事の監査報告書を添付することになっています。



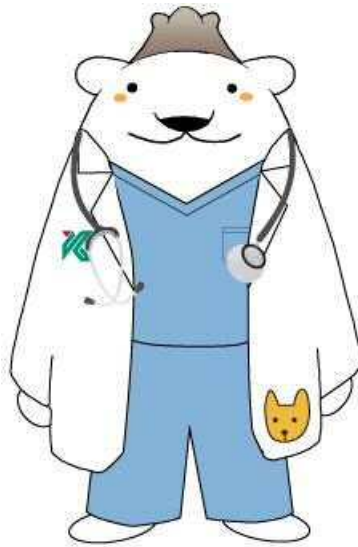


貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理(利益の処分)に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書で構成される財務諸表は、それぞれ以下のような相関関係にあります。

本学における平成26年度の決算数値は下記のとおりとなっております。



※ 端数処理上、合計額が一致しない場合があります。



鹿児島大学公式マスコットキャラクター

さっつん

平成26事業年度 財務諸表の概説

発行：平成27年10月

国立大学法人鹿児島大学財務部財務課  
〒890-8580 鹿児島市郡元一丁目21番24号  
TEL 099-285-7135 FAX 099-285-7145  
<http://www.kagoshima-u.ac.jp/index.html>